

2025 年 8 月 4 日

ベトナム経済は高成長時代へ、証券市場は新たなステージへ

トー・ラム氏が書記長に就任してからほぼ 1 年が経過した。書記長就任の翌月(2024 年 9 月)に開催されたベトナム共産党第 10 回中央執行委員会(第 13 期)は、経済発展戦略などの重要な関連方針が全会一致で合意された重要な会合であった。同委員会の開会演説でトー・ラム書記長は、「2026 年 1 月に開催予定の第 14 回党大会が国家発展への第一歩を踏み出す契機となる大会になる」旨を強調していた。党大会では、生産力、国内外資源、人材、科学技術とイノベーションなどの様々な側面から、ベトナムを発展に導く戦略、課題、解決策の提示が予定されている。そして、行政機構の改革や省市再編など、昨今数々の施策が実行されてきたが、それらは党大会に向けた体制固めの動きになっているとともに、長期的な発展への戦略遂行の過程であり、その戦略と実行力が注目される。

ベトナム国内では「ベトナムが覚醒時代に入った」という言葉・スローガンが浮上している。政府の強い指導と計画の下、政治・行政システム、インフラ、金融システムの整備・改革が進められて、その成果は、昨今の高い経済成長に表れている。



金融システム：金融市場、証券市場、デジタル資産、デジタル技術産業など、経済発展の原動力となる金融市場の発展促進への積極的な取り組み



インフラ：港湾、空港、高速道路、市内メトロ、環状線、電力計画、デジタル技術インフラ、南北高速鉄道などのプロジェクトの推進



政治・行政システム：中央から地方に至るまでの政治と行政の体制整備、機構の合理化、法制度の整備、多くの障害やボトルネック解消・克服のための効果的な解決策の提示、民間経済の促進など経済発展のための変革への取り組み

出所：政府メディアに基づいて CPVN が作成・編集

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



政府は、中央レベルから地方レベルに至るまで、機関の再編・改革を迅速に実施している。法文書を改正、解決策を提案することで、多くのボトルネックを克服している。特に、6月に公布された決議206/2025/QH15は、法文書が速やかに改正されない場合、**政府が法的障害を一時的に排除**することを許可するという特別な手順を規定している。政府は一連のプロジェクトの審査を完了し、総投資額約5,900兆ドン(約2,250億米ドル)、総土地面積約34.7万ヘクタール、2,200件以上のプロジェクトの障害の撤廃を政治局と国会に提案・報告している。



中央と地方の機構改革

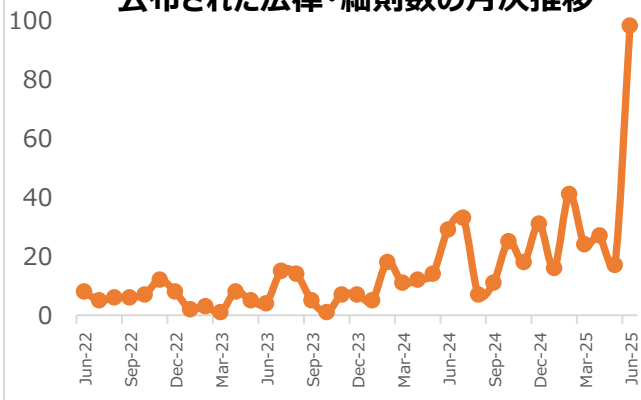
行政機構(省)再編

18 → 14

地方行政(省市)再編

63 → 34

公布された法律・細則数の月次推移



決議第206/2025/QH15号

政府に法的障害を一時的に排除することを許可

案件数

約2,200

総投資額

約2,250億米ドル

土地面積

約34.7万ha

対GDP比率

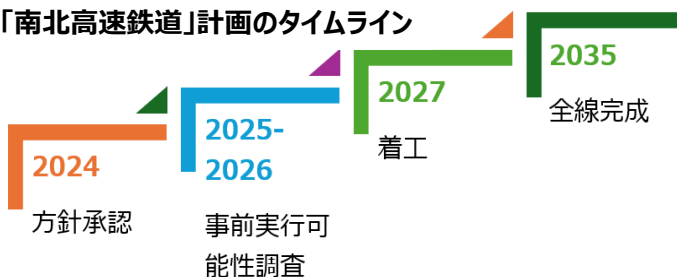
~50%

政府と関係当局は高速道路、港湾システム、空港、高速鉄道などを含む包括的なインフラの構築を目指している。競争力が弱いと言われる物流のコスト削減に貢献し、ベトナム経済に多くの価値をもたらすと期待されている。例えば、高速道路は2025年4月末の総延長2,300km弱から2025年末に3,000km、2030年に5,000kmへと延ばす計画である。港湾システムは2030年までの計画に5つの主要グループに分かれた36の港を含み、2030年までの港湾システムへの投資資金需要は約351.5兆ドン(約134億米ドル)と見込まれている。南北高速鉄道案件は、**建設段階でGDP成長率に毎年1%近く貢献し、約24.5万人の雇用と330億米ドルを超える規模の建設市場を創出する**との予想があるなど、特に注目されている。

「南北高速鉄道」計画



「南北高速鉄道」計画のタイムライン



出所：図表は政府メディアに基づいてCPVNが作成・編集

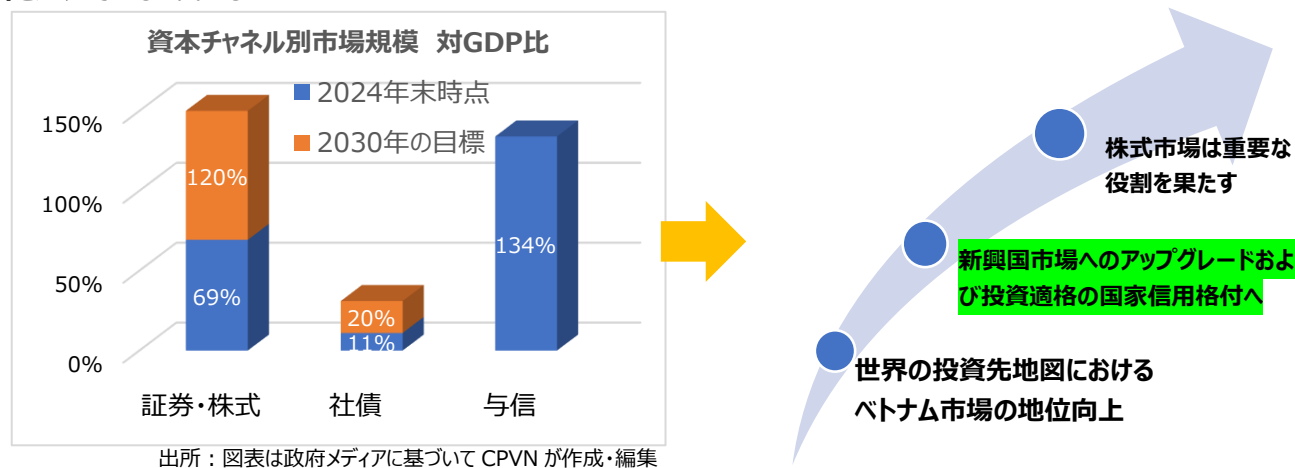
免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

経済産業政策として、政府は産業クラスターを通じて基盤となるエコシステムの構築を目指している。同時に、下記 5 つの重点産業の開放も進めている。決議 68 号「民間経済の促進」を公布、民間部門の成長を促し、2030 年までに**グローバル・バリューチェーンに参加し、中核的な役割を担う大企業を少なくとも 20 社に到達させることを目標**としている。

電子産業	人工知能、半導体など
製造業	加工鋼材、非鉄金属、新素材、石油化学・プラスチック、自動車、機械部品、造船
防衛産業	民間産業と政府部門との組み合わせ
エネルギー産業	クリーンな再生可能エネルギー、平和目的の原子力エネルギー
バイオ産業	製薬化学・新世代のバイオテクノロジー

金融市場については、銀行、証券、デジタル資産、デジタル技術産業などを経済発展の原動力とすべく、資本チャネル別に発展を推進している。政府は決議 68 号「民間企業の促進」を具現化し、持続可能な経済成長のために包括的かつ現代的な金融市場を構築することを目指している。具体的には、ベトナム国家銀行(SBV、中央銀行)が 2025 年の与信供与枠の伸びを約 16%と目標設定し、資金需要に対応してきた(6 月 26 日時点で与信額は前年同期比 18.9%増加)うえで、チン首相は 7 月 3 日にベトナム国家銀行に対し、商業銀行ごとに設定される与信枠の上限規制を早急に廃止するよう指示している。与信枠を超えた場合に銀行は新規融資できず、経済の制約要因になっていた状況を改める。国際金融センターをホーチミン市と中部ダナンに設立することも 6 月 27 日に国会で決議された(トランプ大統領一族が経営する米トランプ・オーガニゼーションがダナンの金融センターへの参画を模索しているという報道もある)。**ベトナムは、政治・行政システムの改革、インフラ整備、技術振興、金融市場発展を柱として、新たな経済基盤を築く重要な局面を迎えている**と言える。



証券市場においても、財務省によるプレファンディング(取引前の資金の預入れ)規制の緩和、外貨建て口座開設手続き簡素化、韓国取引所(KRX)設計による取引システムの稼働、国家証券委員会による中央清算機関導入計画など、政府の戦略に沿い、関係機関との緊密な連携が行われている。これらは FTSE 指数(ロンドン証券取引所グループの FTSE Russell が提供する指数)の要件を満たしていくものであり、**株式市場は近いうちに新興国市場への昇格が期待**されている。市場の高度化、取引効率の向上、法的障壁の撤廃、格上げという変化を成し遂げれば、ベトナムの証券市場は、発展が加速するステージに入ったと言えるかもしれない。

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。